

# 木材ジャーナル 名古屋・せぶ

令和5年12月号 No.199

名古屋木材組合  
名古屋港木材産業協同組合

## 第57回全国木材産業振興大会開催

令和5年10月19日(木) (一社)全国木材組合連合会、全国木材協同組合連合会の主催により、(一社)群馬県木材組合連合会が大会担当として、群馬県 Gメッセにおいて来賓、会員等約470余名の出席を得て開催された。

大会第1部大会議事において菅野全木連会長の挨拶の後、来賓の祝辞があり、大会宣言決議(下記)が発表され、満場一致で決議された。

引き続き第2部では記念講演として、(一社)落語協会 落語家 林家つる子氏による「真打昇進決定 林家つる子による落語講演会」の演題で講演会が行われた。

その後第3部では、表彰式が行われ、本県からは竹内喜陽雄 愛知県木材組合連合会理事をはじめ、6名が受賞された。(下記受賞者名簿のとおり)その後、多数のご来賓のご出席の下、懇親会が盛況に開催された。



### 記

#### 1. 大会受賞者(本県分)

林野庁長官感謝状	竹内喜陽雄	愛知県木材買方協同組合理事長
全木連会長賞	高橋秀樹	岡崎木材組合理事
	式守正光	名古屋木材組合広報委員会委員
	菅沼基義	新城製材協同組合理事
全木協連会長賞	村松幹彦	奥三河木材協同組合理事長
	神谷幸一	名古屋国有木材協同組合監事

#### 2. 大会宣言

1. 都市(まち)の木造化等木材利用を積極的に働きかけるとともに、国民理解の醸成に取り組む。
2. 持続性の確保された木材の利用及び山元への利益の還元と再造林できる体制の構築に森林・林業、建築業界と一体となって取り組む。
3. 令和7年の改正グリーンウッド法施行に向けて合法伐採木材だけが流通・利用されるように取り組む。
4. 木材産業振興のため、木造住宅の新築促進の施策を含めた予算の確保、税制特例措置の継続に取り組む。
5. 新たな木材需要を創出するため、JAS製品等、品質・性能の確かな木材供給や技術開発・普及等に取り組む。
6. 人材の育成確保を図り、木材産業従事者の労働安全に全力を挙げ、死亡災害絶滅に取り組む。

## 令和5年度「木の日」名古屋市への要望活動実施

10月16日(月)「木の日」(10月8日)の県庁への要望活動に続いて、11月6日(月)名古屋市役所及び県議会に、愛知県木材利用推進協議会(西垣洋一会長)構成団体の各代表等15名が参加して、木材利用推進に関する要望活動を行いました。

### 要望項目〔市〕

- 1 市が整備される公共施設、公共工事等における県産木材を始めとする木材の積極的な利用の推進
- 2 市が関与する街づくり事業など、大規模プロジェクトにおける木造・木質化の推進
- 3 民間における店舗やオフィスなど非住宅施設の木造・木質化の推進
- 4 将来を担う子供たちが「木と共にある暮らし」を実感する木育の推進と、学童保育所等の木造・木質化の推進
- 5 森林環境譲与税を活用した、木材利用の推進及び循環型資源である木材の利用拡大に向けた普及啓発の推進



(名古屋市 河村市長)



(名古屋市 関係部局)

“いま、木に本気” 暮らしに活かそう木の良さを

## みちしるべ

# 木材・住宅業界は大きな変革期の真只中に!! 市場・需要低迷、この逆風をどう乗り切るか？

名古屋木材組合

組合長 西 垣 洋 一

### 木材・住宅業界を取り巻く環境と様々な問題・課題への対応

現在の世界情勢は環境・温暖化、人口動態、都市化・過疎化、消費の変化、地政学、技術革新、パンデミックなどメガトレンド（大きな潮流）を起点に大きな変化が起きています。我々木材・住宅業界も不安定な社会状況と長引く実需低迷の中で、生産から流通、販売に至るまで厳しい状況が続いています。これまでオイルショック、リーマンショック、そしてウッドショックなど、様々な社会変動に生き延びてきた我々業界は、さらに正念場ともいえる大きな変革期に入っているように思えます。又、需要の柱である2023年度第1四半期（4～6月）の新設住宅着工戸数では、前年同期比4.7%減となる20万7826戸。持ち家に至っては、12%減の5万777戸となりました。これはインフレ圧力、円安の影響（現在1ドル=150円）もあって、可処分所得が増えない中での物価上昇による顧客の消費マインドの低下が要因に挙げられます。コロナウイルスも5類に移行し、ウッドショックも終焉し始め、ビジネス環境が通常に戻りつつある今、顧客の価値観、購買行動の変化にも影響が起き始めています。

又、我々業界を取り巻く環境は、問題・課題を多く抱えており、少子高齢化による2040年の新設住宅着工数予測が55万戸へ減少という長期的課題を抱える中で、来年度以降、短・中期的課題として住宅の法規制や業界内外の様々な課題への対応が求められます。

- ・2024年4月～ ・物流業・建築業の「2024年問題」(時間外労働の上限規制)  
⇒人手不足・働き方改革への対応「待ったなし」。  
クリーンで働きやすい労働環境、ホワイトな業界イメージの定着
- ・2025年4月～ ・建築確認・検査や審査省略制度の対象範囲の見直し(4号特例縮小)  
⇒構造関係規定等や省エネに関連する図書の提出が必要。  
瑕疵トラブルを未然に防ぎ、耐震性能を法的に担保された住宅に
- ・省エネ基準への適合義務化  
⇒すべての新築住宅は省エネ基準（等級4以上）が義務付け  
「外皮基準」と「一次エネルギー消費量基準」の2つの基準で評価。
- ・2030年～ ・省エネ基準をZEH基準の水準に引き上げ  
⇒太陽光発電（再生可能エネルギー）等の創エネや省エネ効果の高い  
住宅設備の導入等により、住宅の年間エネルギー消費量をゼロ以下へ。

### この逆風を乗りきるために今、我々が為すべきこととは！

しかしながら我々業界は、この逆風をチャンスと捉え、更なる企業価値を高め、成長していかなければなりません。社会的に課題が複雑・深刻化している中ではありますが、現代の住宅事情、世の中の流れを理解し、顧客のニーズに対応した対策を講じていく必要があります。

只、幸いにもSDGsや循環型社会の形成という我々業界にはフォローの風も吹いています。業界を取り巻く課題への対応に加え、非住宅木造などの木造化・木質化を推し進め、川上・川中・川下が一体となって進めていくことが需要の創出、逆風を乗り切る上での鍵となります。組合としましても、脱炭素社会、カーボンニュートラル実現の一翼を担う木材業界に期待が高まる中、循環型社会の形成を推し進め、木材の価値を高め、守る新たな需要創出に向けて推進していきましょう。

# ◆ 合縁木縁 ◆

## 「トカラの法則」

はじめに『トカラの法則』ってご存じですか？トカラ列島あたりで地震が頻発した後、国内で大地震が起きるという言葉がインターネット上で話題となっている話です。

トカラ列島群発 地震発生回数(記事抜粋です)

2007年	4回	
2011年	60回	←東日本大震災
2014年	8回	
2016年	137回	←熊本地震
2021年	300回以上発生	
2023年	250回以上発生	←能登地方地震

※しかし専門家は「科学的根拠はない」と指摘する。

トカラ列島近海では陸側のプレートの下にフィリピン海プレートが沈み込んでいて、気象庁によりますと一連の地震は震源の深さから陸側のプレート内部で発生していると考えられています。この付近には、「トカラギャップ」と呼ばれる東西に延びるくぼ地があると考えられていて、これまでもたびたび地震が増え時折規模の大きな地震も発生しています。



東海地方に住んでいると地震に鈍感になっているので今回のトピックにさせて頂きました。その「トカラの法則」の舞台鹿児島県十島村トカラ列島にある宝島に私は2年間住んでおりました。

南北160kmにまたがる十島村は、屋久島と奄美大島の間に位置し、日本一長い村の十島村には7つの有人島があります。荒天となれば唯一の交通手段のフェリーが欠航になります。トカラ列島最南島の宝島は、鹿児島港からの出港フェリーですと片道約13時間、名古屋出発の飛行機と移動を合わせると約1日の道のりで到着できる秘境です。

その宝島の魅力をご紹介します。さんご礁でできたハート形の島で、島の名前の由来となったイギリスの海賊キャプテンキッドが財宝を隠したとの伝説があり、財宝を隠した鍾乳洞もある浪漫溢れる島です。エメラルドグリーンの海と白い砂浜のコントラストも魅力です。

3.11等の経験を経て住宅構造は飛躍的に進化していますが、地震等の自然災害で人命が奪われないことを願うばかりです。

次回は、天龍木材株式会社 有田 景氏にお願いします。

# 木場すずめ

## 『世界で一番大きな生き物は？』

まず思い浮かぶのは「シロナガスクジラ」でしょうか。陸上ではアフリカゾウ、背の高さならキリンといったところですが、定義にもよりますが、正解は「オニナラタケ」というキノコです。皆様が思い浮かべる形の「キノコ」の大きさが最大というわけではありません。そもそもキノコは植物ではなく、酵母やカビと同じ「菌類」に分類され、その大部分が「菌糸」の姿で土や木の中に隠れています。アメリカオレゴン州のマルール国有林にあるオニナラタケは同一のDNAを持ったものの大きさが約9.65平方km(皇居8.5個分)、重量は35,000トンと推測されています。ご興味のある方は検索してみてください。

さて、今回このような話題を採りあげたのは、木材関連業が生物由来の素材を扱う産業だからです。バイオテクノロジーの分野は、ポテンシャルが大きいことと、環境問題への対策と親和性が高いことから、投資対象として注目されています。先に挙げたキノコに関しては、衣食住や医療など様々な分野で新たな活用法が開発され続けています。食材としての活用は馴染みがありますが、「衣」では人工革として、「住」では断熱材としての活用が実用化されつつあります。なんと、宇宙での住空間素材としても研究が進んでいるとのこと。

木材は環境負荷が少ない資材として、近年は国や自治体からも使用を推奨されており、業界にとっては追い風となっています。CLTや圧密木材など、建築素材としての研究開発は実用化も進んでおり、これから更なる進化が期待されます。しかし、バイオテクノロジーに向けた研究は森林総合研究所にて行われているようですが、今のところ大きな話題になる程の新しい活用法は開発されていません。国内に限って言えば木材の主要なマーケットである住宅着工は減少することが確実視されており、新たな需要を生み出すことが業界として最大の課題と言えます。

バイオテクノロジー分野での研究開発に業界として取り組むことが出来ないか、模索してみるのはいかがでしょうかと感じた次第です。

### 産業安全衛生委員会安全パトロール実施

令和5年11月28日に名古屋港木材産業協同組合 産業安全衛生委員会による安全衛生パトロールを実施しました。当委員会の成瀬委員長（材惣木材株）は「今期より委員長を拝命し、より一層地域全体の安全衛生及び労働災害防止のために尽力させていただきます。」と挨拶されました。津島労働基準監督署の早野安全衛生課長を講師に迎え、リスクアセスメント講座を受講した後、材惣木材株式会社西部事業所にて安全パトロールを実施しました。

### 弥富市と名古屋港西部臨海地帯企業連絡協議会・西部臨海工業地帯防犯協会との懇談会開催

名古屋港西部臨海地帯企業連絡協議会及び西部臨海工業地帯防犯協会（共に服部伸一会長）は安藤正明弥富市長と企業連・防犯協会の皆様から提出された要望事項を基に11月13日に弥富市役所にて懇談会を行いました。懇談会には弥富市エリアの福井和馬理事と片山博喜理事、事務局の柿内と佐治が同席しました。



#### ☆☆☆ 西部臨海安全ニュース ☆☆☆

#### 特殊詐欺の新しい手口に注意！

最近の特殊詐欺は、海外からの国際電話(+1や+44から始まる番号)を使って偽電話を掛ける手口や、直接、携帯電話にかけると手口が増加しています。普段から、「知らない番号には出ない!」「かけ直さない!」を心掛け、新しい手口に騙されないようにしましょう!

蟹江警察署 生活安全課 生活安全係 TEL.0567-95-0110

### ◆ 広告コーナー

人と未来のために高い技術を誇るプレカットシステムのトップメーカー

# MIYAGAWA

宮川工機株式会社

〒441-8019 豊橋市花田町字中ノ坪53

TEL 0532-31-1251 FAX 0532-34-1956

URL <https://www.miyagawakoki.co.jp/>

集塵装置の省電力・安全 ご提案します!!

## 木質バイオマスの利活用

- バグフィルター集塵機
- 破砕機 ウッドグラインダー
- 木質ペレット製造装置
- サイクロン集塵機
- 粉砕機 ファンシュレッダー
- ブリケット
- 定量排出装置
- 火花探知器・安全装置
- 送排風機
- トラック積載装置
- 異物除去器
- ダクト部品

**INOUE** 井上電設株式会社

快適な環境づくりに取り組む

TEL 052-322-5271 <https://www.inoue-d.co.jp>

発行 名古屋木材組合  
 発行者 西垣洋一  
 〒460-0017 名古屋市中区松原2-18-10  
 TEL <052> 331-9386  
 FAX <052> 322-3376  
 【編集】名古屋木材組合広報委員会

発行 名古屋港木材産業協同組合  
 発行者 服部伸一  
 〒490-1444 海部郡飛鳥村木場1-74  
 TEL <0567> 57-2017  
 FAX <0567> 57-2018  
 【編集】名古屋港木材産業協同組合広報委員会